

RIPESS

RIPESS

RIPESS

RIPESS

Working Paper NO.22

「モンゴルにおける国際援助の 経済効果、人口ボーナス」

セリーテル・エリデネツール

麗澤大学経済社会総合研究センター 特別研究員

麗澤大学大学院国際経済研究科 ポストドクター

平成 19 年 2 月 18 日

RIPESS 経済社会総合研究センター

問い合わせ先：〒277-8686

千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1

麗澤大学経済社会総合研究センター

掲載されている論文、写真、イラスト等の著作権は、麗澤大学経済社会総合研究センター及び執筆者にあります。これらの情報は著作権法上認められた場合を除き、無断で転載、複製、翻訳、販売、貸与などの利用をすることはできません。

目次

1. はじめに.....	2
2. モンゴルの開発の現状.....	2
2. 1. 開発上の特徴.....	2
2. 2. 経済状況、経済成長の要因分析.....	3
2. 3. 社会・生活面の状況.....	8
3. 人口に関する特徴、人口ボーナスの出現.....	9
4. モンゴルに対する国際援助、その経済効果.....	12
4. 1. 国際援助の役割、モンゴルに対する国際援助.....	12
4. 2. 日本の対モンゴル援助.....	14
4. 3. 国際援助の経済効果.....	17
結論.....	20

1. はじめに

モンゴルは、156 万平方キロメートルの国土を有し、豊富な地下資源や家畜資源を有する国である。しかし内陸国であるため、利用可能な外港が隣国であるロシア、中国に限定され、また、これらの利用可能な外港が極めて遠距離にあることから、海洋に面した諸国に比べ輸送コストの面で不利な条件に置かれている。しかし、北東アジアという地域で見れば、北から南西部にかけて国境を接する中国東北部およびロシアの総人口は1億3,000万人、また東から東南部にかけて近接する日本および北朝鮮の総人口は約1億9,700万人であり、これらの諸国市場へのアクセス条件が改善されれば、モンゴル経済が安定した継続的成長を実現する可能性は高い。モンゴルは1990年に社会主義体制から民主主義体制への体制転換を果たし、市場経済への移行の下、開発を進めてきた。1990年以前は、旧ソ連をはじめとするコメコン諸国からの援助が多く、最大で3割前後の援助資金が注入されていた。旧ソ連・コメコン体制の崩壊後、新たな経済協力先をいかに確保できるかが、1990年代初期の課題であった。しかしモンゴルが民主主義体制へと移行したことにより、先進諸国、国際機関は積極的にこれを支援するようになった。2004年のDAC (Development Assistance Committee) 諸国と国際金融機関によるODA (Official Development Assistance)の純支出額は、約2億ドルであり、GDPの20%にも相当する規模のものとなっている。DAC 諸国の中では規模的に日本が第一位である。

モンゴルが開発を順調に進めていく上での外国援助の必要性を明確にし、日本からのこれまでの援助がモンゴル経済に与えた影響を明らかにすることが本稿の目的である。さらに人口学的条件を検討し、人口ボーナス現象をいかにモンゴル経済の発展に生かせるかを考察する。

2. モンゴルの開発の現状

2. 1. 開発上の特徴

モンゴルは北緯41度から52度に位置する寒冷地域に位置し、年間平均気温はほぼ0度である。この厳しい自然環境は、農業、建設等の産業振興や社会生活にも大きな影響を与える。しかし国際的な価値を有する雄大な自然は観光開発の可能性を秘めている。また、銅、金、モリブデン等の地下資源にも恵まれており、鉱業部門もなお大きな発展への潜在

力を有している。人的資源に関しては、人口規模が過小で、2005 年の総人口はわずかに 250.4 万人である。しかし、人口を年齢別にみると、若い年齢層の人口が多く、労働力の面では有利な条件にある(人口学的条件については後で詳しく述べることにする)。

モンゴルでは 1990 年の民主主義体制への転換後、現在に至るまで約 16 年間、度重なる政権交代が行われたが、いずれの政権においても一貫して民主化・市場経済化が維持されている。

2. 2. 経済状況、経済成長の要因分析

モンゴルは 1990 年以降、市場経済システムの導入政策を、マクロ経済安定化を図りつつ、積極的に推進してきた。1990 年 7 月から 10 月にかけて全国民にバウチャーが支配され、国有資産の民営化が開始された。さらに、1991 年 1 月には、価格、生産、輸出・輸入に関する各種規制が廃止され、また、同年にモンゴルは IMF (International Monetary Fund)、世界銀行、ADB (Asian Development Bank)への加盟を果たした。

旧ソ連崩壊に伴い、社会主義国家が消失したことにより、モンゴルは従来の貿易市場を失い、それに代わる新しい市場開拓が困難であったため、経済は 1990 年から 1993 年にかけてマイナス成長を余儀なくされた。図 1 をみれば分かるように、1990 年から 1993 年の 4 年間で実質 GDP は 35%以上の減少をきたし、1994 年になってようやく回復傾向に転じている。1993 年までのマイナス成長の原因として三つのことが挙げられる。まず、モンゴルは、工業製品輸出市場としての旧ソ連・東欧諸国市場を失った。また、モンゴル経済に不可欠となっていた中間投入財や資本財の供給市場も失った。第 2 に、モンゴルの GDP の 30%に達する旧ソ連の援助を喪失した。第 3 に、ロシア人の管理・技術者が多数引き揚げられ、経済運営のための人材が不足した。

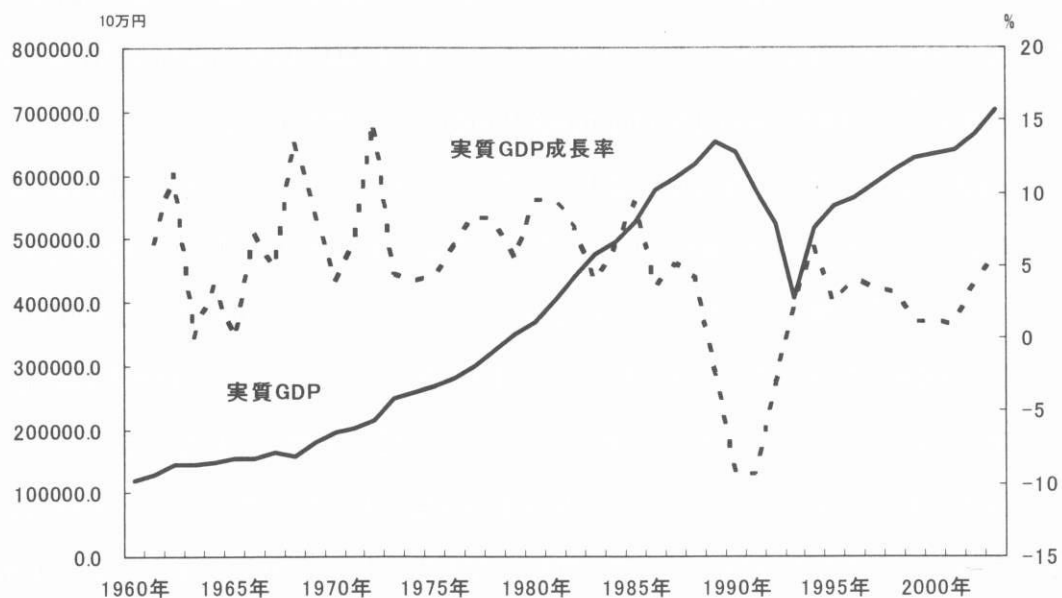
実質 GDP の成長率をみると、1995 年は 6.3%と大幅な GDP の成長をみせたが、1996 年以降、GDP の成長率は 3%台にとどまり、2000 年、2001 年には 1%程度にとどまっている(図 1)。2002 年、2003 年と成長率は上昇しているが、6%台には達していない。最近モンゴル政府がまとめた「経済成長と貧困削減戦略(略称: EGSPRS)¹においても、1%台の成長では貧困問題は削減できないとした上で、2005 年から 2008 年にかけての GDP 成長

率目標を5-7%と設定している。

GDP 需要構成を図2に示す。消費比率が1995年の71.5%から2000年の85.3%へと増加する一方で、総固定資本形成の比率が29.6%から一時拡大したものの、28.2%へと推移している。つまり、消費に誘発されて成長するという度合いが以前より大きなものとなっていることになる。純輸出の方は1989年から1997年の間変化が大きかったが、1997年以降は大きな変化がない。

1997年以降みられたGDPの産業構造変化は2000-2004年も同様に続き、農業の占める割合が減少し、卸売り、小売取引、輸送、通信などの貿易・サービス部門並びに自動車修理業などの家庭用サービスが拡大している。

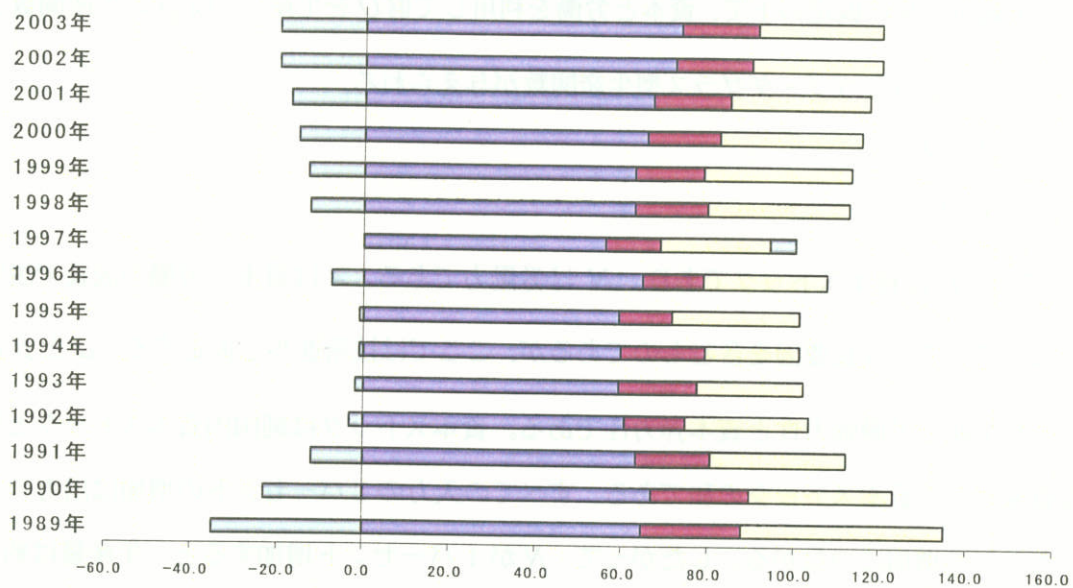
図1. モンゴルにおける実質GDPとその成長率の推移



資料: モンゴル政府統計局『統計資料集』各年次。

2000-2004年における農業の割合は、2000年の29.1%から2004年には20%に減少している。農業総生産に占める家畜部門生産量の割合がおよそ80%であることから、このような変化は直接、家畜数の変化によるものと思われる。名目GDPの部門別成長寄与率を求めたものが表1である。1995年から1999年までは、農業が3割、第2次産業が2割、第3次産業が5割というように、すでに第3次産業の寄与率が最大であったわけであるが、2000年では農業が0.5割、第2次産業が1割、第3次産業が8.5割にも達している。

図 2. 総需要の構成： 1989－2003 年



資料: モンゴル政府統計局『統計資料集』各年次。

表 1. 産業別名目成長寄与率

	1995－1998	1998－1999	1999－2000
1 農業・狩猟・林業	36.3	33.2	5.6
2 鉱業	0.9	10.6	7.4
3 製造業	-7.1	6.9	2.8
4 電気・ガス・水供給	8.8	0.5	0.8
工業	2.6	18.0	11.0
5 建設	4.1	2.7	1.1
第2次産業	6.7	20.7	12.1
6 卸・小売・自動車修理等	29.5	18.0	44.5
7 ホテル・食堂	2.2	2.5	0.9
8 交通運輸・倉庫・通信	13.8	11.8	12.3
9 金融	2.3	7.1	9.4
10 不動産	1.8	1.0	0.6
11 行政・軍事・社会サービス	5.2	2.8	7.3
12 教育	2.7	5.9	7.1
13 厚生・社会福祉	2.0	-0.6	2.8
14 その他サービス	0.6	0.3	0.1
第3次産業	57.1	46.1	82.2
全体	100.0	100.0	100.0

資料: National Statistical Office of Mongolia, *Mongolian Statistical Yearbook 2000* より作成。

ここで 1990 年から 2003 年までのモンゴル経済成長を、ソロー＝スワンモデル²を利用して計量分析を行い、その成長要因と特徴を明らかにすることを試みた。成長の源泉については数多くの実証研究があるが、その中でも投入要素と経済成長との関係の研究におい

て、よく使われるモデルとしては新古典派の経済成長モデル³がある。

完全競争市場の仮定の下で、資本と労働を利用して財 Q を生産し、財 Q の生産関数としては、次のようなコブ・ダグラス型生産関数が与えられる。

$$Q = AN^{\alpha} K^{\beta}$$

$$\alpha + \beta = 1$$

ここで、 K は資本ストックであり、 N は労働力である。 A は資本、労働の成長で説明できないすべての成長要因を含むものであるが、ここでは技術進歩と仮定する。 α と β はそれぞれ生産の労働弾力性と資本弾力性である。資本ストックは純国内資本ストックと外国投資家からの資本ストックの和である。すべての入力の 1 パーセントの増加は出力の 1 パーセントの増加につながる。したがって、 N が 1 パーセント増加すると、生産量は約 ε パーセント増加するであろう。完全競争の下では、労働の限界生産物は以下の通りである。

$$\frac{\partial Q}{\partial N} = \alpha AN^{\alpha-1} K^{1-\alpha}$$

したがって、完全競争の下では限界生産物の値を労働に支払うことになる。

$$N \frac{\partial Q}{\partial N} = \alpha AN^{\alpha} K^{1-\alpha} = \alpha Q$$

ここで、総生産量における労働のシェアは以下のように示される。

$$N \frac{\partial Q}{\partial N} / Q = \alpha$$

残余要因研究で取られるアプローチは与えられた期間、経済の実際の成長率について、労働および他の要素がどれだけ影響を与えたかを計算し、その重みを明らかにする。その式は次のように示される。

$$r = q - \varepsilon n - (1 - \varepsilon)k$$

q, n, k はそれぞれ生産、労働、資本ストックの成長のレートである。

本稿では一般化最小 2 乗法 (GLS) を用いて α と β の推定を行った。推定結果は表 2 の通りである。

表 2. 推定結果

説明変数	GLS
定数項	4.937
α	0.326
	(2.449)
β	0.686
	(4.354)
回帰方程式の標準誤差	0.034
R^2	0.711
DW	1.072
標本期間	1990～2003

注：() は t 値である。

出所：筆者作成。

時系列データを用いて回帰分析すると、自己相関なしという仮定は崩れやすい。系列相関の状態を示すパラメータに関する検定をダービン・ワトソン統計量 (Durbin Watson statistic) ⁴ という。自己相関がある場合、最小 2 乗法の基本的仮定が満たされず、得られたパラメータが最良線型不偏推定量である保障がなくなる。今回の分析において、ダービン・ワトソン統計量は 1.072 であり、自己相関がないことを示している。決定係数をみると、0.711 であるから信頼性は良好である。

コブ・ダグラス型生産関数によれば、一国の経済成長は資本、労働力、技術進歩などの要因によって決定される。この分析結果によれば、1990 年から 2003 年までのモンゴル経済の平均成長率は 2.1% である。分析期間中のモンゴル経済成長を説明する諸要因の相対的構成比の推移を示したものが表 3 である。分析結果によればモンゴル経済において 1990 年から 2003 年まで、労働分配率(α)の平均値は 0.326 であり、資本の分配率(β)の平均値は 0.686 である。つまりモンゴル経済は分析期間を通じて、規模に関してほぼ収穫不変 ($\alpha + \beta = 1.012$) であることが証明された。

表 3. モンゴルにおける経済成長の要因分析：1990－2003 年

票本期間	q	r	k	n
1990－1994 年	▲4.4	4.8	68.9	26.3
1995－1999 年	3.9	9.3	61.3	29.4
2000－2003 年	2.9	15.8	47.7	36.5
1990－2003 年	2.1	10.0	57.0	33.0

注: q は国内総生産の成長率であり、 r, k, n はそれぞれ技術進歩、資本、労働の寄与率である。

出所：筆者作成。

この表をみると、モンゴル経済成長の最も大きな要因は資本であることが分かる。資本の寄与率は下がってはいるが、どの期間においても 40% 以上を占めている。これはモンゴル経済成長に外国投資が大きな役割を果たしていることを意味するように思われる。

第二の要因は労働である。資本と比べて小さいが、徐々に拡大している。人口が少ないといえ、若い年齢層の人口が多く、労働力の面では有利な条件にある。

次の要因は技術進歩である。1990－2003 年の寄与率は 10.0% である。2000 年以降は 15% 以上であるが、1990－1994 年の間は技術進歩による貢献度はかなり低く、4.8% である。

1990 年から 2003 年にかけてこの寄与率は拡大しているが、高度成長期の日本経済と比べれば非常に小さいものである。ちなみに、日本の場合、1951－58 年の技術進歩寄与率は 42%、1958－67 年の技術進歩寄与率は 55%、1967－73 年は 50.4%、1974－79 年は 78.9%、1980－84 年は 74.9% である⁵。

2. 3. 社会・生活面の状況

モンゴルでは、近年、貧富の格差が急激に増大しており、貧困が深刻化している。これは、前述のとおり、社会主義諸国の崩壊によりモンゴルの輸出市場が消滅したことや、国有企業の民営化を受けて製造業が崩壊し、そこから発生した失業者が牧民に転化したものの経験不足であったため、また、厳しい自然条件の下で牧畜業をめぐる環境が悪化したこと等を背景としている。

首都と地方の地域間格差も顕著になっている。2003 年ではアイマク(県)⁶別の一人当たり GDP はウブルハンガイ(Uvurkhangai)が最も低い 182 ドル、そのほか 200 ドル台が 8 アイマク、300 ドル台が 11 アイマクあり、そのほかは平均の 442 ドルにやや満たないゴビスンベル(Gobi-Sumber)が 437 ドルという水準にある。一方、平均を超えるのはオルホン(Orkhon)の 551 ドル、最大である首都の 709 ドルとなっている(National Statistical Office of Mongolia, 2004)。また、2003 年から土地の私有化が一部開始され、その経済・社会的な影響も注視すべき新たな要因となっている。市場経済移行当初は過剰労働力が都市から地方に移動したが、近年、地方で生き場を失った貧困層が首都部に流入している。モンゴル政府は貧困層の定義を最低生活水準によって規定しており、その水準は地域により多少異なるものの月に 19,500 トウルグ(約 2,000 円)~25,300 トウルグ(約 2,600 円)以下の者が貧困層とされている。全国では総人口の 35.6%が貧困層に属しており、都市部では人口の 39.4%が貧困層に属している(2004 年値)。

3. 人口に関する特徴、人口ボーナスの出現

モンゴルは、人口規模が過小で、2004 年の人口はわずかに 250.4 万人である。またその 40%が広い国土に分散居住している。

人口転換⁷と経済発展との間における因果関係に関しては様々な見解がある。開発経済学者の一般的な見方は、経済発展が先行することによって生活が豊かになり、その結果物的資本が増加するというものである。そして、労働力としての子どもの効用が低下し、出生率の低下につながるとしている。これに対し、人口経済学者の多くは、出生率の低下が資本の増加を生み、その結果生産量が増加し、生活が豊かになり、経済発展がもたされると説く。どちらの説がより妥当であるかは別として、1970 年代後半以降は人口変動が経済開発をリードするという考え方が次第に主流になってきており、さらに 1980 年代後半からは人口転換と経済発展のプロセスが同時に進行するという見方も登場するようになった。ここでは、人口変動が経済発展をもたらすという考え方でモンゴルにおける人口変動がもたらす経済効果を探ることにしたい。経済発展への人口の影響を考える上で重要なことは、従属人口指数あるいは扶養係数 (support ratio) に関する分析であり、人口ボーナスが出現するかどうかの期待である。年齢構造を大まかに表現するものとして、年齢階級を年少人口

(0-14 歳)、生産年齢人口(15-64 歳)、および老年人口(65 歳以上)の三つに分けた年齢別人口割合があり、生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率、すなわち従属人口指数(ratio of dependent population)で年齢構造を表す方法がある(山口喜一,1989)。数式は次の通りである。

$$\text{従属人口指数} = [(\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口}] \times 100$$

人口転換の途中の段階では、労働力人口増加の速度が速く、若い年齢階級の人口増加はむしろ小さい。この段階において、年齢構造変化は一人当たりの所得を増加させる要因の一つとなる。つまり、経済発展を促進させる貯蓄率を増加させ、生活水準の上昇をもとらすことになる。このように、経済成長を高めるにあたって有利な人口構造、すなわち従属人口指数が小さく、生産年齢人口の比率が高い状況を人口ボーナスという(Lee and Chu, 2000)。言い換えれば、人口ボーナスとは、人口構成、出生率、死亡率の変動に伴って労働力増加率が人口増加率よりも高くなることにより生じる経済成長の可能性増大のことである。「人口ボーナス」という言葉は“demographic bonus”の訳語であり、遅くとも 1997 年にはメイソン(Mason, 1997)により用いられているが、国連人口活動基金の 1998 年の年次報告書「世界人口白書」で用いられてから広まったと考えられる。同報告書では“workforce bulge”(労働力膨張)という言葉がほぼ同義語として用いられているが、“window of opportunity”(好機の窓口)という言葉も同時に用いられることもある。また、最近では“demographic dividend”(人口学的配当)という言葉もしばしば使われている。

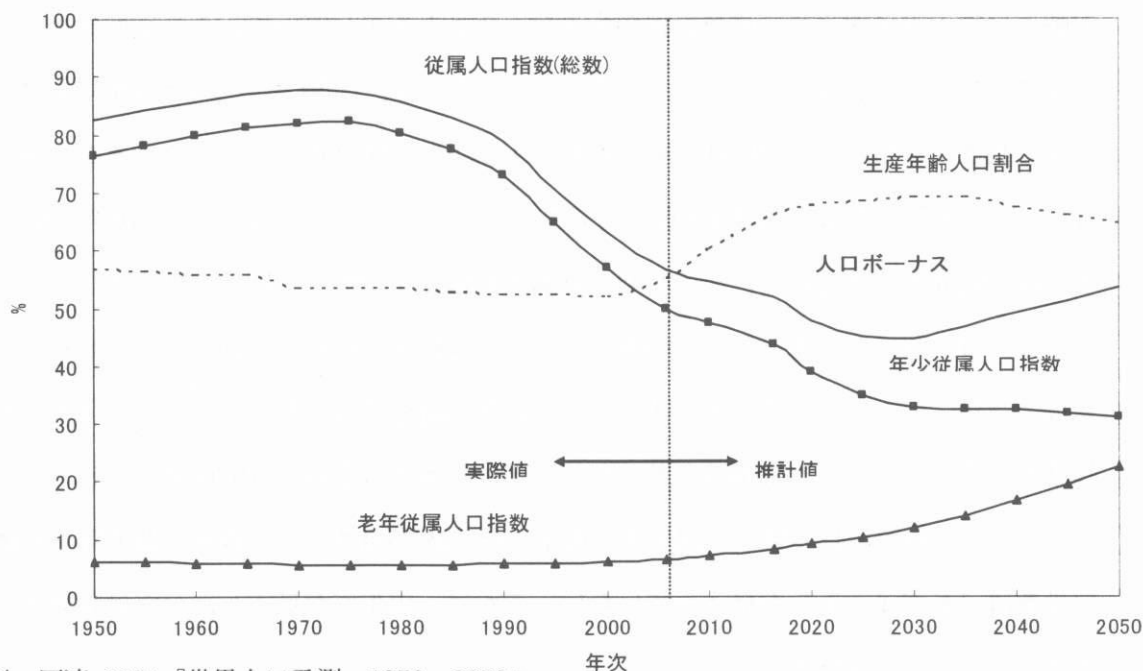
アンスレイ・コール(Ansley Coale)およびエドガー・フーバー(Edgar Hoover, 1958)は初めて従属人口指数(dependency ratio)という術語を案出し、若い年齢においてコーホトが大きいと、貯蓄率および投資は低いと予想した。彼らはアジアにおける人口転換の最初の段階を「burden-負担」(1950 年から 1960 年の間)といい、1960 年から現在までの段階を「gift-贈り物」と呼び、それに注目した。年齢構造の影響は最初のところで小さいが、徐々に増え人口の経済活動および労働力における資本増加にも影響する。ここでは人口転換の途中段階の「gift」に注意を向けなければならない。モンゴルにおける従属人口指数を図 3 に示す。この図を用いモンゴルの 1950 年から 2000 年の従属人口指数をみれば、1950 年から 1985 年にかけては

80 以上、1985 年から 1995 年の間も 80 に近いことが分かる。これは従属人口指数と生産年齢人口数の差が大きく、従属負担が大きかったことを示している。この従属負担の半分以上は年少人口によるものであった。モンゴルにおける、1950 年から 1960 年における出生率の動きをみると、この期間急速な増加がみられる。1950 年に生まれた子どもが成人になり、再生産期に入る時期は 1970 年代である。したがって 1950 年から 1970 年の間出生率が比較的高かったために、その時期の従属人口指数が 80 を上回る水準にあったと考えられる。ヨーロッパおよびアジアの多くの国々では戦争が終わると同時にベビーブームを迎えたが、モンゴルでは政府が実行した人口増加促進政策のもとで急速な出生率増加が起きた。それによって年齢構造が若くなり、年少従属人口指数は 1970 年ごろピークに達した。しかし政策が打ち切れ出生率が低下した、1985 年から 1995 年の間も年少従属人口指数は 14 ポイントしか低下していない。これは、出生率が低下した分だけ乳児死亡率も低下したことを意味する。

2050 年までの国連の人口推計データを用いてモンゴルの年齢構造分析を行ったところ、従属人口指数は 2006 年に 56.6 まで低下し、2030 年まで低下し続けると予測された。従属人口指数の中で老年人口指数の低下もみられるが、むしろ年少従属人口指数の低下の方が大きい。その期間生産年齢人口は上昇している。したがって従属人口指数、年少人口指数が共に将来いずれも減少する時期の 2006 年ごろからモンゴルに人口ボーナスが出現する可能性が十分あるように思われる⁸。人口ボーナスが出現する時期が明らかとなれば、経済・社会的政策の政策効果が高まる。ロナルド・リー(Ronald Lee)、アンドルー・メイソン(Andrew Mason)およびティム・ミラー(Tim Miller)は、人口ボーナスの期間中、出生率と平均余命、年齢構造の変化が経済成長を刺激する好ましい状況となるので、この期間貯蓄と資本の増加が速いと指摘している⁹。

人口学的条件が整っても資本不足では政策の効果が現れない。したがってここでは、モンゴルに対する国際援助について分析を行うことにした。

図3. モンゴルの従属人口指数



資料：国連, 2004『世界人口予測 1950-2050』.

4. モンゴルに対する国際援助、その経済効果

4. 1. 国際援助の役割、モンゴルに対する国際援助

日本、アメリカ、フランス、ドイツ、イギリスを始めとする先進20カ国から発展途上国へ贈与・借款・資産などの形で行われる援助のことを国際開発援助(ODA)という。国際援助の役割および効果についての先行研究は、大別すると以下の5点にまとめることができる。

第1に、国際援助と投資の関係について焦点を当てた実証研究として、Bulir and Lane(2002)のサーベイ研究があり、これによるとこれまでのほとんどの実証研究では国際援助と設備投資の間にプラスの相関を発見していると指摘している。

第2に、国際援助と経済成長の関係については、Durberry, Gemmel and Greenaway(1998), Lensink and White (1999), Elbadawi (1999)の研究がある。これらの研究は、国際援助は受入国の経済成長率を高める効果があるものの、過剰な援助はそうした諸国の経済成長にとってむしろ阻害要因となると指摘している。したがって、開発援助がモンゴルに与えている影響を知りことは興味深いことである。

第3に、国際援助が貧困削減に及ぼす効果については、Boone (1996)が援助は受入国の消費

の増加に寄与しているが、その消費の増加は貧困削減をもたらしていないことを明らかにしている。また、同研究では援助が乳幼児の死亡率や初等就学率などの基礎的な人的開発指標の改善についてほとんど効果がないことを示している。

第4に、国際援助と財政の関係についても援助は受入国の歳入を増やし拡大財政政策を可能とする役割があるものの、かならずしもプラスの効果だけではないことが明らかにされている。

第5に、援助金額は受入国の景気が悪化するとそれを補完するために流入が増えることで「景気対応型(Counter-Cyclical)」になり、経済成長の安定化をもたらすことが期待される。しかし、実際には景気が良くなると援助額も増える「景気循環的(Pro-Cyclical)」な傾向がみられることが明らかにされている¹⁰。

途上国への資金の流れにはいくつかの種類がある。資金の流れのうち次の要件を満たしたものが国際的に ODA として認められる。

- ① 政府や政府機関が行うもの
- ② 途上国の経済開発や福祉の向上を主な目的としているもの
- ③ 途上国側に過大な返済負担を生じさせないような条件のもの

ODA には様々なタイプがあるが、通常は表4に示したように分類される。

市場経済移行初期においてモンゴルは ODA の被援助国となり、モンゴル政府は供与される ODA の種類とその指定された目的に基づき ODA を次の3段階に分類した。

- 経済危機を乗り越えた 1991～1993 年
- 更なる経済成長への基礎を築いた 1994～1999 年
- 経済構造を整備し、貧困を削減する 2000 年以降

1991～2004 年の ODA 融資と無償援助の累計額は 25 億ドルに達し、24%が上記の第1段階、53.4%が第2段階、残りの 22.6%が第3段階で支払われている。構成面では 49.3%が無償援助、残りの 50.7%が融資であった。無償援助と融資構成の関係は図4に示す通りである。

モンゴルが受け取った ODA の約半分は物的・社会的インフラ整備・構築に当てられている。1991～2004 年の ODA 総額のうち輸送、エネルギー、電気通信、都市開発、建設部門などの物的インフラで 34.2%、人材育成、健康保健、社会保障など社会的インフラで

15.1%が使われている。その他、6.2%が農業、9.2%が経済運営つまりマクロ経済構造や政治革命、2.2%が天然資源・環境に使用されている（図 5）。

表 4. ODA の種類

	贈与	貸付
2 国間	無償資金協力 ^{1 1} 技術協力 ^{1 2}	政府貸付 ^{1 3}
多国間	国際機関に対する出資・拠出 ^{1 4}	

出所: 西垣、下村 2003『開発援助の経済学』

アジア開発銀行と世界銀行はモンゴルへの最大供与機関であり、その次に日本が入る。現在までアジア開発銀行と世界銀行から供与された ODA の大半はソフトローンで、援助総額のうち前者は 90%、後者は 97.6%を占めている^{1 5}。その他ドイツ、アメリカ、韓国、中国などの国々が援助を行っている。

アジア開発銀行は 6 つのセクター（農業、財政、公共部門の再生、社会セクター、都市開発、道路）を重点分野としてきたが、世界銀行はインフラ整備、金融セクター、貧困削減に重点を置いている。米国の援助は、現在までのところ、食糧援助がある他は、技術協力に限定されている。

中国は現在、主要ドナーではないが、貿易と直接投資においてモンゴルにとって最大の相手国になりつつある。中国の対モンゴル援助は、建設や鉱業分野等に対する無償資金協力と技術協力という形で実行されている。

ロシアも主要ドナーではないが、2003 年 12 月にモンゴルの対債務問題が解決されたことから、今後のモンゴル・ロシア両国の経済・経済協力関係には新たな進展の可能性が生まれている。

ドイツによる支援は、その重点を経済改革（民間セクター支援）、インフラ整備（エネルギー、テレコム分野）、環境保全の分野に置くことにしている。

4. 2. 日本の対モンゴル援助

ODA のうち DAC 諸国計は、全体の約 7 割であり、その第 1 は一貫して日本である。日本の ODA は DAC 諸国全体の約 7 割前後を占めており、さらに国際機関への日本の拠出額等を考慮すると、紛れもなく最大の援助国であるといえる（表 5）。

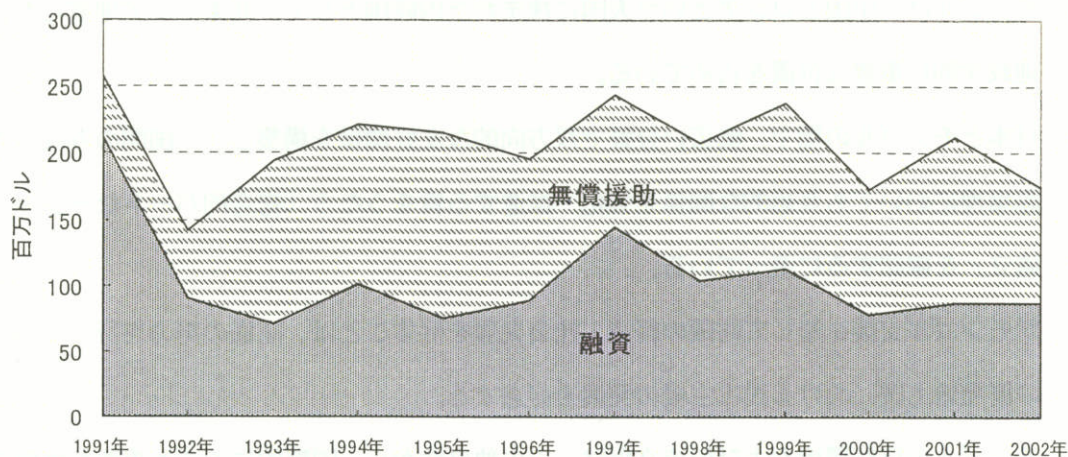
対モンゴル経済協力の意義を日本の外務省が以下のように説明している。

- モンゴルは、中国とロシアという大国に挟まれた内陸国として、北東アジア地域において地政学的に重要な位置を占めている。
- 日本とモンゴルの間で、幅広い分野で双方向的な友好関係を構築し、二国間のみならず国際場裡においても互恵的な関係を強化・推進する旨をうたう「総合的パートナーシップの確立」を確認するに至っている。
- 対モンゴル支援を通じて同国の経済・社会発展を促すことは、同様の努力を行っている他の開発途上国における民主主義の発展を促進する。
- モンゴルの自然環境および伝統文化は、その独自性から、国際的にみても重要な価値を有しており、モンゴル政府は自らこれらの保護および保持に努めるとともに、世界に向けて協力を呼びかけている。こうした努力を支援することは、地球的な環境保全、世界遺産および伝統文化保護の観点から意義が大きい。

モンゴルが進めている民営化および市場経済化を中核とする経済改革協力に対して、日本は積極的に支援を行っている。2 国間ベースでは無償資金協力、技術協力といった全てのスキームを活用し、あらゆる分野（農業、鉱工業、社会インフラ、経済インフラ、人材育成）において支援をしている。モンゴルに対する日本の協力は、1990 年以前では 1977 年度のカシミヤ工場建設がある。

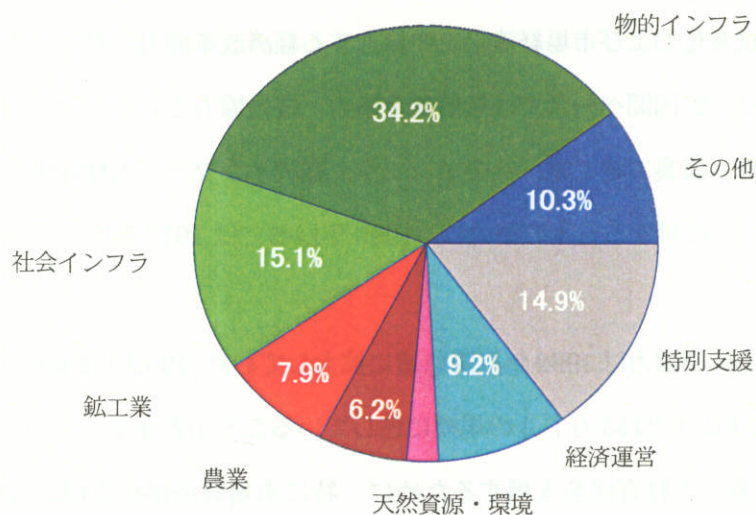
モンゴルに対する日本の技術協力は 1992 年以降急速に拡大しており、1992 年度 601 万ドル、1999 年度 2130 万ドル、2002 年 2443 万ドルの規模に達していることが表 4 から分かる。経済改革を促進し、これに必要な人材育成を支援するために、特に市場経済移行支援の分野では 1994 年から「経済改革・計画」にわたる協力を開始するなど、積極的な協力を展開し、モンゴルの市場経済化の本格的稼動に向けた人材育成と制度強化を支援している。モンゴルへの日本からの海外直接投資は 5,000 万ドルに達し、1993 年から 2000 年にかけて継続的に投資が伸びている。日本の海外直接投資の主な分野は、軽工業、通信、文化、教育、科学、マスコミ、貿易およびケータリングサービス、動物性原料加工、そして運輸部門である。他の国々と比較して、日本の海外直接投資は、特に通信と軽工業分野で際立っている¹⁶。2000 年以降はインフラ整備、教育部門、人材育成に関する支援が多くなっている。

図4. モンゴルに対するODAの構成



資料: モンゴル財政経済省『Effectiveness and Contributions of Official Development Assistance for Mongolia』.

図5. ODA の分野別構成比: 1991－2002 年累計 (%)



資料: モンゴル財政経済省『Effectiveness and Contributions of Official Development Assistance for Mongolia』

日本企業によるモンゴル企業への直接投資先としては、カシミヤ加工の分野でサンシロ (Sanshiro)、ブヤン・ホールディング (Buyan Holdings)、マナ (Mana)、エスティーエム・インターナショナル (STM International)、ホテルおよびレストランサービスの分野でハサベ・インターナショナル (Hasabe International)、サンサル・ブリッジ (Sansar

Bridge)、サラロ (Sararo)、観光の分野でジグール (Jiguur) やダイソーゲン (Daisogen)、教育の分野でソヨル・エルデム (Soyol Erdem) やナヒア (Nakhia)、そして商業およびサービスの分野でダーバン・ボグドゥ (Tavan Bogd) などがある。モビコム (Mobicom) とブヤン・ホールディングはモンゴル企業への直接投資額の上位 10 位に含まれている。ただし、日本企業による投資も 1 件当たりの投資額はわずか 47.5 万ドルにしかすぎない。日本企業の中国投資の場合、平均的には 200-300 万ドル程度ということからすると、モンゴルの場合、かなり規模の小さい投資ということになる。

表 5. モンゴルに対する ODA の動向 (純支出額 100 万ドル)

年次			1992 年	1995 年	1999 年	2002 年
DAC 1 位日本	贈与	無償資金協力	25.46	54.95	38.22	36.40
		技術協力	6.01	30.18	21.30	24.43
		計	31.47	85.13	59.51	60.83
	政府 貸付	支出総額	12.19	14.8	34.48	33.18
		支出純額	12.19	14.80	34.48	33.18
	日本計		43.7	99.93	93.99	94.02
	贈与/ODA%		72.1	85.2	63.3	64.7
DAC 日本以外	2 位		ドイツ 17.5	ドイツ 11.8	米国 17.7	米国 15.2
	3 位		デンマーク 3.0	デンマーク 5.7	ドイツ 17.0	ドイツ 12.0
	DAC 計		67.5	126.9	141.4	121.2
	日本/DAC 計		64.7	78.7	66.5	60.3

出所: 外務省経済協力局編『わが国の政府開発援助 ODA 白書下巻』1996・2003 年版より作成。

4. 3. 国際援助の経済効果

国際援助の経済効果について今回は、日本の対モンゴル援助の経済効果を主として考えることにする。日本の対モンゴル援助は、経済復興と社会安定化のためのインフラ整備、市場経済移行のための政策支援、人材育成、農業・牧畜業振興といった方面で行われてきた。

● インフラ整備

日本のモンゴルに対するインフラ部門への援助は通信施設整備計画から始まった(1991 年-92 年、無償: 15 億円)。このプロジェクトによって改善された施設の機能により、国際通信量(通話回数・利用時間)はわずか 10 年たらずの間に 10 倍近くに増大した¹⁷。

ウランバートル市公共輸送力改善計画が 1994 年から 95 年の間に行われた(無償: 24 億円)。

無償資金によって供与されたバス 100 台は現在市内で走行中のバス全体の約 20%を占めている。ウランバートル市では三つのバス公社が事業を行っているが、日本の援助を受けている第一バス公社は、バス運用効率、経営効率がほかと比較したきわめて高い。エネルギー部門に対する援助は 1992-1993 年における第 4 火力発電所に対する援助から始まっている。この援助の経済効果として、停電回数は 1992 年の 200 回（年に）から 2000 年には 10 回（年に）以下に低下したこと、発電効率が 20%以上上昇したことが挙げられる。この援助は現在も続いていて、日本から長期にわたり専門家が派遣されている。

ウランバートル市では、市場経済移行後、地方からの人口流入などにより車両台数が増加する一方、予算不足のため道路の維持補修が十分でなく、交通事故の多発が問題となっていた。この問題を解決するために「ウランバートル市道路整備計画」が 2000 年から 2003 年の間に行われた（無償：19 億円）。

1996-1998 年においては、ウランバートル給水施設改善計画がなされ、無償資金 12 億円がモンゴル側に支援された。モンゴルの水道水供給用井戸設備を改善し効率化を図り、消費電力を削減することにより支出の削減並びに経営の改善をしたことがこの支援の効果であった。ウランバートル市における現在の 1 人当たりの日水消費量は 450 リットルと記録されている。これは途上国としては極めて高い値であり、日本においては 200-300 リットルのレベルに留まっている¹⁸。

● 市場経済移行のための政策支援、人材育成

この支援には 2 つのチャンネルがある。1 つは、開発途上国の総合的開発政策の立案・実施・監察・評価をマクロ・部門・地域の立場で支援し、それに必要な人材の育成と制度開発を支援すること、もう 1 つは、途上国の主要な開発部門での開発プロジェクトの立案・実施・監察を支援し、それに必要な人材の育成とシステム開発を支援することである¹⁹。日本政府の対モンゴル政策支援は、「モンゴルにおける開発の現状と問題、開発計画等に関する調査・研究」である。

日本政府によるモンゴルの人材育成は、1990 年のモンゴルの民主化、市場経済化以前から毎年少数であったが、文部省国費留学制度による学部・大学院留学や国際協力事業団の研修コースへの参加という形で行われてきた。1990 年以前は、モンゴル留学生の大半は理科系学部生で

あり、日本の無償資金協力で設立されたゴビ・カシミヤ工場に勤務する者が多かったが、1990年以降は日本語・日本文化の習得、経済・経営・法律等社会科学を勉強するための留学生が増えている²⁰。2006年現在、理科系および文科系の学部生は166名、大学院生は269名で、このうち文部省国費留学生は251名となっている。近年民間企業でのモンゴル研修生の増加、私費留学によるモンゴルからの学部・大学院留学生、専門学校留学生の増加や地方公共団体でのモンゴル行政官、専門家、技術者の体験研修訓練機会の提供等が増えている。

日本・モンゴル人材協力センター設立計画が2000年に行われ（無償：4億円）、モンゴル・日本センターが建設された。本センターはモンゴル国立大学、JICAおよび国際交流基金の協力により運営されている。モンゴルの市場経済化に必要な人材の育成、日本とモンゴルの相互理解促進の2つを目的としている。人材育成については、「ビジネスコース」、「日本語コース」、「IT・PCコース」の3つのコースを設けている。「ビジネスコース」の起業家支援コースでは、これまでの受講者約120名のうち、約半数が起業に至り、日本語観光ガイド養成実践講座でも受講者の約半数が日本語観光ガイドとして就職している（JICA, 2004）。「IT・PCコース」では、タイピングコース、インターネットコース、パブリッシャーコースなどを設けており、現在までに1,378名の参加があった。また、現役エンジニアや大学でITを専攻する学生を対象としたシニアITエンジニアコースがあり、これまでに90名が参加し、このうち7名が日本で活躍している。

ここで中小企業への影響について三つの会社を例として挙げよう。

1. ゴビカシミヤ工場

ゴビの前身は、1976年の国連の援助によるカシミヤの実験工場である。当時、日本の機械、技術が導入された。1977年には日本とモンゴル政府間でカシミヤやキャメル・ウール生産の工場建設が合意されている。1981年にカシミヤ生産の大規模工場であるゴビが創設された。100%日本の無償援助であり、すべて日本の技術、設備であった。世界的にみるとカシミヤの産地は中国（70%）、モンゴル（25%）、その他としてはカザフスタン、インド、チベットとされている。現在のゴビの従業員数は約1,800-2,000人である²¹。機械設備は日本製が70%、残りはイタリア、ドイツの機械が入っている。1981年から現在まで日本からの無償援助が三回もあり、3年に一回モンゴルからの研修生が日本に来ている。日本からの援助の効果として、

カシミヤ製品の生産性がこの期間2倍近くに上がったとも言われている。

2. ダルハン鉄鋼工場

モンゴルへの援助は体制転換以前は旧ソ連を初めとするコメコン諸国から行われていたが、1990年代以降は日本からも活発化する。その支援の1つはダルハン鉄鋼工場である。1991年から1994年にかけて人材育成が課題とされ、日本側からの専門家派遣、機械据付けなどが行われた。このダルハン鉄鋼工場は、国営のモンゴル・インピックスという企業と日本の伊藤忠商事の合作の形態である。伊藤忠側は直接投資を行わず、日本の輸出入銀行の融資を媒介に、機械導入、技術支援、専門家派遣で対応してきた。現在、JICAの援助により、経営管理、電力、鉄鋼機械のメント専門家が複数派遣されている。

3. ブヤンカシミヤ工場

現在、モンゴルのカシミヤ工場としてはゴビの次にブヤンが入る。1996年に日本の援助（モンゴル政府保証）に関連して丸紅から16億円の融資を受け、機械設備を一新した。1998年には日本の島精機のコンピュータ付き最新鋭機を導入し、生産能力、品質を改善させた。人材育成の面でも日本との付き合いがあり、毎年二人の研修生が日本を訪れている。その結果、2002年の生産枚数は約20万枚、能力的には50万枚まで可能と考えられている²²。

結論

2000年にモンゴルが受け取った15カ国からの二国間ODAは約1.4億ドルであり、モンゴルGDPの約15%強を占めている。この中で日本は最大の援助国とされている。外国からの援助は様々な分野において行われているが、貧困削減、経済の安定化のための政策実施支援、インフラ整備に多くが使われている。しかし現在のように支援が経済成長に大きな位置を占める状態が長く続くことは経済の継続的発展にとって好ましいものではない。日本からの援助をみると、技術面での支援が近年多くなっている。これは、モンゴルにとって援助から離れ自立し、継続可能な発展を現実的なものにするチャンスであると考えられる。

モンゴルの将来人口、人口ボーナスを考えるならば、そこに発生する国内需要に適切に応じることができるのは中小企業であろう。資本、設備、組織の集約化が優位性を生みやすい鉱業、エネルギー供給、航空・鉄道運送、金融などは、大企業が骨格を形成することになるが、内需

向けの工業、建設業、広義のサービス業では、中小企業が主要な供給主体となることが望ましいように思われる。現在までのモンゴルにおける経済成長の分析をみても、モンゴルの場合、技術進歩の寄与率はわずかしか増加していない。したがって、外国からの援助をより効率的に用いるためには、技術協力や人的資源（人材育成）の側面に注意が向けられるべきである。すなわち、人口ボーナスが出現する時期に外国からの援助を技術進歩の実現に向けるならば、モンゴルの経済発展は、大いに期待できるものとなろう。

注

- 1 Economic Growth Support and Poverty Reduction Strategy (EGSPRS), A Paper presented by the Government of Mongolia to the Mongolia Consultative Group Meeting, 19–21 November.
- 2 ここでは Johnson の議論を参照した。P.S.Johnson. 1975. *The Economics of Invention and Innovation*.
- 3 新古典派成長理論において、ソロー・スワンモデルが代表的なものといえる。
- 4 ダービン・ワトソン統計量は
$$DW = \frac{\sum_{t=2}^T (e_t - e_{t-1})^2}{\sum_{t=2}^T e_t^2}$$
 という式によって求められる。ここで e_t は独立変数の
実値および推定値の差である。
- 5 日本通産省『経済白書』、1985 年。
- 6 モンゴルは三つの都市と 21 の県（アイマク）から構成される。
- 7 「多産多死」の状況から「少産少死」の状況への移行過程を人口転換という。
- 8 詳しくは、エリデネツール『モンゴルにおける人口成長、労働力、経済発展：人口学的分析』を参照。
- 9 さらに彼らは、1980 年代から 1990 年代前半のアジアの高度経済成長の 3 分の 1 から 4 分 1 はこの人口ボーナスによって引き起こされたと述べている。
- 10 Bulir and Lane (2002)
- 11 無償資金協力―途上国の必要とする財の購入に必要な資金について支援するもの。途上国の中でも 1 人当たり所得水準の低い国々を中心として供与される。
- 12 技術協力―途上国の人材開発を目的に、広い分野にわたって様々なレベルの人々に技術を移転するもの。途上国の技術者を研修生として受け入れたり、専門家を途上国に派遣したりする。
- 13 政府貸付―途上国が経済の開発のために必要とする資金を長期の返済期間と低い金利水準で融資するもの。
- 14 国際機関に対する出資・拠出―途上国支援に関連した仕事を行っている機関に対する出資・拠出などは ODA に含まれる。
- 15 B. Gaadulam. 2003. 『開発援助の管理』
- 16 モンゴル投資貿易庁『日本のモンゴルへの海外直接投資』
- 17 B.Gaadulam『外国援助の管理システム』修士論文。
- 18 モンゴル統計局『日本の対モンゴル援助』
- 19 JICA. 『日本の対モンゴル支援の分野別評価』
- 20 文部省学術国際局留学生課による
- 21 ゴビのホームページより
- 22 Ardiin erkh 新聞、2006 年 2 月 13 日

参考文献

- Ardiin Erkh 新聞, 2006 年 2 月 13 日. 「Buyan konpaniin odoo ireedui」.
- Bat-Oyun S., 2005. *Effectiveness of Official Development Assistance on Rural Development*.
- Bloom, David and Jeffery Williamson G., 1997. "Demographic transitions and economic miracles in emerging Asia", *NBER Working Paper* No. W6286.
- Bulir and Lane., 2002. *Official Development Assistance*.
- Edgar Hoover M., 1958. *Population Growth and Economic Development in Low Income Countries*, Princeton: Princeton U. P.
- Gaadulam B., 2003. 『開発援助の管理システム』モンゴル国立大学経済学部修士論文.
- Gaadulam B., 2003. 『開発援助の管理』.
- JICA, 2004. 『日本の対モンゴル支援の分野別評価』.
- Lee R, and C, Y, Cyrus Chu, 2000. "Introduction", *Population and Economic Change in East Asia*, A Supplement to Population and Development Review, Vol 126.
- Mason, Andrew, 1997. "Population and Asian economic miracle", *Asia - Pacific Population and Policy*, No. 43.
- National Statistical Office of Mongolia, 2000. *Mongolian Statistical Yearbook*, Ulaanbaatar.
- National Statistical Office of Mongolia, 2000. "Economic Growth Support and Poverty Reduction Strategy".
- P. S. Johnson. 1975. "With a Case Study of the Development of the Hovercraft", *The Economics of Invention and Innovation*, London.
- エリデネツール, 2006. 『モンゴルにおける人口成長、労働力、経済発展: 人口学的分析』博士学位論文.
- 外務省経済協力局, 1996 and 2003. 『わが国の政府開発援助 ODA 白書下巻』.
- 関満博、西澤正樹, 2002. 『モンゴル市場経済下の企業改革』新評論.
- モンゴル財政経済省, 2003. 『Effectiveness and Contributions of Official Development Assistance for Mongolia』.
- モンゴル投資貿易庁, 2004. 『日本の対モンゴルへの海外直接投資』.
- モンゴル統計局, 2000. 『日本の対モンゴル援助』.
- モンゴル統計局, 『統計資料集』各年次.
- 西垣昭 (他), 2003. 『開発援助の経済学』第 3 版.
- 関満博、西澤正樹, 2002. 『モンゴル市場経済下の企業改革』新評論.
- 日本通産省, 1985. 『経済白書』.
- 山口喜一, 1989. 『人口分析入門』古今書院.

